

ACLEグゼクティブブリーフ

不正の検知

不正の看過による企業の損失はどれくらいか

本年度、米国では、企業の
収益の最大6パーセントが、

不正によって失われる。

この損失額は、およそ6,000億ドル、

つまり従業員一人当たり

4,500ドルに相当する。

「職業上の不正と乱用に関する国民への報告2002年版」
米国公認不正検査士協会

不正の検知が遅くなればなるほど、損失の程度は増大し、 損失回収のチャンスは縮小する

米国公認不正検査士協会(ACFE)の推定によれば、本年度は、職業上の不正行為の結果として、企業収益の6%が失われます。これは、米国においては、およそ6,000億ドル(つまり、従業員一人当たり4,500ドル)の損失に相当します。ACFEの「職業上の不正と乱用に関する国民への報告2002年版」では、70億ドルを超える損失を出した663事例の職業上の不正を報告しています。これらの不正のうち、過半数が10万ドル以上の損失となり、6分の1近くが100万ドルを超える損失を生じています。

企業は、不正による直接的な金銭上の損害のほかに、様々な間接的損害にも対処する必要があります。たとえば、副次的な影響として企業の評判が大きく下落し、市場での取引不振を生じることがあります。顧客からの信頼の喪失は、直接、収益や利潤の減少につながります。そして、従業員の士気が損なわれるため、組織の生産性にも、優秀な社員の募集や維持にも、悪影響が出る可能性があります。

不正の現実

ACFEによれば、不正とは、「雇用組織の資源または資産の計画的悪用または適用により、個人的利益のために自己の職業を利用すること」です。分かりやすく言えば、不正行為は、資産の横領、汚職、不正な会計報告の3つに大別できます。上記のACFE調査では、職業上の不正行為の85パーセント以上が資産の横領に関するものであり、そのうち90パーセントが現金の横領となっています。汚職は、調査された不正行為の13パーセント近くを占め、1事例当たりの平均損失額は50万ドルを上回りました。

不正行為の防止と検知 – 従来のアプローチ

従来、企業では、適切な内部統制を実施することで、不正の検知と防止に努めてきました。一般的な内部監査では、これらの統制を定期的な監査過程でテストし、検証します。ACFEによれば、これで不正行為の18パーセントが検知されます。しかし、このような監査の役割は、基本的に事後対処となります。内部統制と外部監査により、さらに30パーセントの不正が検知されますが、残りの検知事例(実際には大多数)は、内部通報や偶発的事件によって摘発されています。

多数の企業で、システムとその基礎をなす業務処理が、データ量の急激な増大に伴ってますます複雑化しています。不正の防止や検知において強力な内部統制や監査手続に一定の効果があることは確かですが、それで万全と見なすことは現実離れしています。ACFEの調査によれば、検出された不正の46パーセントが不十分な統制に起因しています。さらに40パーセントが、統制の無視によって発生しています。また、多数の企業で、かなりの数の不正行為が全く検知されずに看過されているという強い疑いがあります。

不正が摘発される場合でも、大半の検知方法(監査手続きなど)では、不正を検知できるのは、不正発生後しばらくしてからです。不正が検知されない時間が長くなればなるほど、財務上の損失が膨らむ可能性は大きくなり、不正の犯人から失われた資金や資産を回収できる可能性は小さくなります。

不正を検知する仕掛けの改善 – 業務処理の分析と継続的な監視

米国不正検査士協会と米国公認会計士協会では、具体的に、不正検知の支援としてコンピュータによる分析の使用を示唆しています。このような分析は、最も一般的な不正カテゴリ(資産の横領、不正な支出)に属する不正行為の検知に特に効果的です。



不正を企む者は、通常のシステム間のデータ検証がほとんどない企業の「弱い部分」を捜し出し、不正を検知されずに済む絶好のチャンスとして利用する。

ACLの使用により、金融サービスの国際的リーダーが買掛金に潜む600,000ユーロの不正を発見。

両協会では、最も一般的なタイプの不正の兆候を詳しく示し、それらの検知に有用な分析タイプを例示しています。しかし、そのようなテクニックは、大方の企業で、時折、テスト的に使用され、その多くは、疑わしい問題に対する対応として使用されているに過ぎません。多くの場合、実施されているテストは極めて単純であり、高度な不正の仕組みを摘発できる可能性はほとんどありません。

業務処理の分析は、企業内の不正行為を検知する最も強力な方法の1つです。不正検知システムとして最大の効果を発揮させるためには、業務処理分析は、以下の要件が必要であると考えられています。

- 不正行為の可能性を示す包括的な一連の指標を使用し、最も一般的な不正の仕組みのほか、企業特有のリスクに特に関連する不正の仕組みも考慮に入れる。
- 提供された領域内のすべての業務処理を分析し、不正指標のパラメータと照合してテストする。
- 業務処理発生時に可能な限り近い時点で(理想的には業務処理完了前)、できれば監視を継続しながら、分析とテストを実施する。
- 別々のビジネスシステムまたは運用システムのデータや業務処理を容易に比較できる。

この最後のポイントは、特に重要です。多くの場合、疑わしい業務処理またはパターンは、1つのシステムの業務処理データと別のシステムの業務処理データを比較したときのみ摘発されるからです。簡単な例では、支払先ベンダーの住所と従業員の住所を比較することで、潜在的な「幽霊ベンダー」の仕組みを検知できます。不正を企む者は、通常のシステム間のデータ検証がほとんどない企業の「弱い部分」を捜し出し、不正を検知されずに済む絶好のチャンスとして利用します。

運用システムの業務処理分析に基づいて、不正検知システムが適切に設計および実現されていると、不正が発生し、検知されずに看過される可能性は著しく減少します。不正の指標の利用が早くなればなるほど、損失の回収と統制上の弱点克服の可能性が高まります。タイムリーな不正の検知は、収支決算に直接影響し、企業の損失を低減します。さらに、効果的な検知テクニックは、潜在的な不正行為者に対する抑止力となります。つまり、専門家が不正に目を光らせていることを知っている従業員は、不正を摘発される可能性を強く感じるため、不正を行なう可能性が低くなります。

ACLで、不正行為のタイムリーな検知と防止を実現

ACLは、ビジネスインテリジェンスを補足および完成させるビジネスアシュアランスを提供します。組織は、ACLのソリューションによって、そのすべてのデータにアクセス、分析し、今まで要した所要時間の何分の1かで、データおよび業務処理の整合性に関する独立した検証を実施できます。世界中の何万もの企業が、ACLの強力な分析力と堅牢な機能によって、素早い投資の回収、リスクの低減、コンプライアンスの確保、損失の最小化、利益の増大を実現しながら、素早く確信を持って意思決定を行なってきました。ACLを使用する企業は、自己のデータを信頼し、かつてないほどの結果を得ることができます。

ACLの開発元であるACL Services Ltd.は、監査・統制業務、財務管理の分野におけるビジネスアシュアランス分析を提供する世界的なリーディングカンパニーです。1987年の創業以来、コンピュータを利用した監査テクノロジーにおけるマーケットリーダーとして、監査業務の専門家から常に高い評価を受けてきました。全世界に広がる顧客には、フォーチュン100企業中の94社、グローバル500企業中の2/3、4大会計コンサルティング、さらに各国政府、州政府、地方自治体などが含まれています。現在、130か国を超える国と地域、170,000以上のライセンスユーザーに利用されています。

※ACLおよびACLのロゴはACL Services Ltd.の商標または登録商標です。
 ※その他記載された会社名および製品名は、一般に各社の商標または登録商標です。
 ※本カタログは2008年6月現在のもので、記載内容は予告なく変更される場合があります。

ACLの詳細は以下のWebサイトをご覧ください。 <http://www.acljapan.com/>



Smart Software, Smarter Deployment
株式会社エージーテック

本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-21-1 昭栄神田橋ビル3F
 PHONE:03-3293-5300 (代表) FAX:03-3293-5270

カスタマセンター PHONE:03-3293-5283

名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦3-5-30 三見錦ビル5F

URL <http://www.agtech.co.jp/>

※弊社に関するご質問及び製品に関するご購入前のご質問: info@agtech.co.jp

※流通業者の方やOEMIに関するお問い合わせ: sales@agtech.co.jp

開 発 元

